

「地方の活性化とユビキタスネット社会に関する懇談会」第4回会合  
議事要旨（案）

1 日時

平成 19 年 2 月 19 日（月）13:00～14:50

2 場所

総務省低層棟 1 階 第 1 会議室

3 出席者

(1) 構成員（五十音順、敬称略）

清水座長、大山座長代理、会田構成員、飯泉構成員、植村構成員（代理：沖山執行役員）、清原構成員、小谷構成員、近藤構成員、島田構成員、滝構成員、坪田構成員、露木構成員、永吉構成員、秦野構成員、村木構成員、和才構成員

(2) オブザーバー

文部科学省、厚生労働省、国土交通省

(3) 総務省

谷口政務官、寺崎政策統括官、勝野大臣官房審議官、今林地域通信振興課長、植松地方情報化推進室長、中田地域通信振興課課長補佐

4 議題概要

(1) 開会

(2) 構成員紹介と配布資料確認（事務局）

- 構成員の出欠
  - ・ 徳島県知事の飯泉構成員よりご挨拶
  - ・ 今回欠席の構成員：須藤構成員
  - ・ 植村構成員の代理で沖山執行委員が出席
- 配布資料の確認

(3) 前回議事要旨について（事務局）

資料 4 - 1 について、前回議事要旨の確認

(4) 議題

- 清原構成員からの意見発表  
資料 4 - 2 について、清原構成員から発表の後、質疑応答を行った。

#### 【質疑応答】

- (株)まちづくり三鷹の電子ショッピングモールについては、この会社は三鷹市が出資しているTMO（まちづくり会社）であり、専門の担当者を置いて運営している。三鷹市は周辺の町に多くの商業施設があるため、市内の事業者が苦勞してきている。このような状況において、ICTを生かした電子モールの運営支援をすることは、三鷹市として「信用」を付与する機能を果たすことになるとともに、一定の業績が上がるまで支援を続けることが大切だと考えている。
  - 他方で三鷹市内では商店会による「みたかナビ」という類似の商店紹介活動があり、自らICTを活用したネットワークによる新しい仕組みを作っている。これらは、商業振興について、いくつかの活動を組み合わせて、三鷹全体をイメージアップしブランド力を高めようという動きである。
  - 三鷹市としては、全国発信である電子モールと、地道な地域の商店会振興活動（クーポンなど）の両面から、商業の活性化を目指している。
- 飯泉構成員からの意見発表  
資料4-3について、飯泉構成員から発表の後、質疑応答を行った。

#### 【質疑応答】

- 徳島県でも、例えばデジタルテレビの操作が難しくて使えないというような高齢者のリテラシーについての問題があった。県ではこうした高齢者のニーズに応え、シルバー大学に開講しているITコースの受講者を、25人（平成15年）から、現在では、110人に拡充、さらに、平成16年には、シルバー大学院を開設し、こちらの受講者も50人となっている。シルバー大学でITの使い方を知ってもらい、シルバー大学院では、指導者養成講座として、シニアITアドバイザー（1級、2級、3級）の資格を取得してもらっている。特に高齢者にシニアITアドバイザーになって、高齢者に教えることで、高齢者の視点で、それぞれ悩みを解決できるような仕組みづくりを行っている。
- 露木構成員からの意見発表  
資料4-4について、露木構成員から発表の後、質疑応答を行った。
- PCを自治会に配布したことについては、日本宝くじ協会等の助成金を利用した。また、そのランニングコストについては各自治会に負担してもらっている。今後は学校との連携やネットワーク構築が課題となっており、対応策を検討しているところである。
- 地域情報化推進のための人的体制整備について  
資料4-5について、事務局から説明の後、質疑応答を行った。
- 現在、学生を地方に派遣して、様々な体験してもらっているが、学生は、現場に行ってお年寄りの方々や地域で頑張っている方々と触れ合うと、刺激を受けて元気になるケースが多い。このような経験は学生が社会人になってからも残っていくし、日本

社会の礎になると考えている。座学で学ぶことも重要だが、現場で学ぶということも人づくりという観点で重要であり、こうした視点も追加してもらいたい。

- 「地域の世話人」をどのように育てるかが課題。資格を認定する、何かしらの報酬を与えるという制度を設ければ、地域の情報化は一気に進むという感触を持っている。地域情報化が上手く進むか、頓挫するかの分岐点にあるのではないか。

○ 自由討論

【谷口政務官】

非常に有益な発表を伺うことができた。人的体制整備については、人を養成することは当然であり、今後も取り組んでいきたいと考えているが、さらにはこうした地域情報化に携わっている人々をネットワークで結んで、連携できるような仕組みをつくるのが重要だと感じている。ネットワークを構築できれば、互いの取組を情報交換する、地域情報化を推進する上で壁にぶつかった際に相談できる、というようなことが可能になる。総務省としては、登録や認定という形で、ネットワーク作りを支援したい。新規の予算要求も含めて、事務方に検討させたい。

- 地域情報化の人材を検討するにあたっては、メリットを伸ばすという観点だけでなく、様々な問題を予防する、あるいはデメリットを消すという観点も必要である。
- 現在、中心市街の衰退が課題になっている。地域情報化が街の活性化にどのようにつながるのかという点も含めて検討してもらいたい。情報化を進めるひとつづくりという上からの視点だけでなく、地域の一般市民がどのように使うかという観点も必要。
- 行政という「官」から、そこへ住民が参加して形成する「公」ということで、若い世代やシニア世代が、それぞれの得意分野で社会参加して、地域活性化のための人材として活躍してもらい、今度は、その方々が新たな人材を育成する、という形でサイクルが円滑に回るような仕組みを作ることが必要。また、ICTはあくまでもツールであり、整備することが目標ではなく、ツールとして「使いこなすこと」が重要である。そういった点で、事業者は、システムの技術革新も確かに大事だが、ヒューマンインターフェースの問題として、システムを利用するユーザの理論も視野に入れる必要がある。それでこそユビキタスになると考えている。

○ その他連絡事項

- 次回（第5回）は3月5日14:00からを予定している。

以上